

一般質問 要旨

一般質問は、各議員が「市の一般事務」について質問するものです。日頃から感じている疑問、新たな行政課題への対応など、議員それぞれの視点でテーマを決めて質問します。東村山市議会では、1つの質問ごとに答弁を行う「一問一答方式」で行っています。市議会だよりには、質問者順に質問した項目と質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、市議会ホームページ(会議録・議会中継)でご覧いただけます。



日本共産党
やちよう直子

質問項目

- ◆義務教育の保護者負担について
- ◆総合事業について
- ◆特別養護老人ホームについて

健康福祉 部長 就学援助の入学準備金は入学前に支給せよ

問 入学準備には多額の費用がかかり、保護者の負担になっている。生活保護を受けている方への入学準備金はいつ支給しているのか。

健康福祉 部長 小・中学校入学時に、3月分の保護費と一緒に支給している。生活保護世帯には入学前に支給している。なかかわらず、なぜ就学援助を受けている方には支給を前倒しできないのか。

健康福祉 部長 否認定になった場合、返金してもらおうなど保護者の手続きも煩雑になるため、今まで通りの運用が望ましい。都立チーシングホームが民設民営に移行

問 30年度から民間に移行するが、介護職員の人員体制や医療体制はどのようなものか。

健康福祉 部長 事業規模やサービ



日本共産党
渡辺みのる

質問項目

- ◆公立保育所民間移管について
- ◆市民本位で愛着と誇りのもてるまちづくりを

問 当事者の思いに寄り添った対応を

市 長 未だに多くの保護者が公立保育所の民間移管に理解も納得もしていない。スケジュールを延期してでも、保護者の理解を得る考えはないか。

市 長 おおよその理解は得ていると考える。予定を変えることなく、丁寧に進めていきたい。市の責任で計画性のあるまちづくりの方針を示せ

問 市内各所で乱開発ともいえる中小規模の宅地・分譲開発が相次いでいる。ある程度抑制し、秩序ある開発をしていくことが必要ではないか。

まちづくり 部長 用途地域による規制もある。また、一定規模の宅地開発が行われる場合は、事業者に指導している。

問 宅地開発等の際、道路の拡幅に必要な土地を先に取得することは考えられないか。

まちづくり 部長 事前に情報がある所については、地権者と交渉している。



日本共産党
山口みよ

質問項目

- ◆首相の核先制不使用発言について
- ◆LGBTの人権を守るために
- ◆65歳障害福祉サービス移行問題

教育 部長 教職員や市役所職員の研修を充実し、人権を守る

問 教職員を対象に、LGBTへの差別をなくすための研修を検討しているか。

教育 部長 教員経験が1〜3年の若手教員育成研修で人権教育を行っている。今後もLGBTへの理解を深める研修を実施していく。

問 職員に対しては、どうするか。

総務 部長 毎年、人権啓発研修を実施している。

健康福祉 部長 今年度は、新たにLGBTも講義に盛り込み、定義や偏見等の現状について学んだ。

問 65歳になっても障害福祉サービスを続けてほしい

健康福祉 部長 障がい者は65歳になると障害者福祉制度から介護保険制度に移行させられる。介護保険で不足するサービスは、障害福祉サービスで上乗せしているか。

健康福祉 部長 国からの通知に基



公明党
駒崎 高行

質問項目

- ◆台風9号の教訓—土のうステーションの設置を
- ◆都計道3・4・27の一部開通を
- ◆カーブミラー設置助成制度を

環境安全 部長 土のうステーションを設置して水害に備えよ

問 台風9号により、市内でも鉄道が不通となり、家屋の床上・床下浸水が発生した。土のうを搬送した件数と個数を伺う。

まちづくり 部長 9号では84件、約1500個を、10号では201件、約4700個を搬送した。必要に応じて自由に持つていくことができる「緊急用土のうステーション」を公園等に設置してほしい。いかがか。

環境安全 部長 過去の浸水被害等を参考に、13カ所の候補地を選定していたが、今回の台風では市内全域に被害が及んだため、再度、検討していきたい。私道の交差点に対してカーブミラー設置補助を!

問 公道や都道でも、市民が通行する限りは市に一定の責任があると考える。助成制度の創設に対する考えを伺う。

市 長 課題はあるが、早期に対応できるよう検討していきたい。



公明党
伊藤 真一

質問項目

- ◆第7期事業計画策定に向けて、介護保険の現状分析のあり方を検証する

健康福祉 部長 保険料が他市と比べて高い理由の詳しい説明を

問 他市に比べて当市の介護保険料は高い理由を伺う。

健康福祉 部長 当市は認定率が高いため、介護老人福祉施設や介護サービスを利用する人が多い。そのため、給付費が増え、保険料が高くなる傾向にある。現在の第6期事業計画を分析し、情報を開示してほしい。見解は、

市 長 これまでも情報提供には力を入れてきた。今までの計画や実績を丁寧に分析し、第7期介護保険事業計画の策定につなげていきたい。

問 保険料を負担している市民に、「なぜ保険料が高いのか」を丁寧に説明し、市民が納得する介護保険事業を展開してほしい。考えを伺う。

市 長 介護保険制度を維持・存続させていくためには市民の理解が必要である。市民に納得してもらえよう、今後情報提供に努めていく。



公明党
石橋 光明

質問項目

- ◆防犯カメラ設置費補助金の拡充が必要

環境安全 部長 補助金拡充が必要。防犯活動は官民協働が基本

問 「防犯カメラ設置費補助金」制度は27年度に事業化され、2年目になる。今年度の申請・相談状況を伺う。

環境安全 部長 1つの自治会が申請したほか、1つの商店会と3つの自治会から相談を受けている。今年度の予算は25万円ほどである。設置を希望している団体数を考えると、予算の拡充が必要ではないか。

問 市と地域の協働事業と言えるところから、自治会防犯街路灯の光熱費の補助と同様に、防犯カメラの電気料金も補助することはできないか。

環境安全 部長 今後の整備状況や他市の状況も踏まえ、検討していきたい。



自由民主党市議団
熊本 敏己

質問項目

- ◆当市における土砂災害について
- ◆7月の選挙による当市への影響

環境安全 部長 台風9号への対応と今後の課題

問 26年8月に広島市で発生した土砂災害で避難勧告が遅れ、被害が出た。今回、当市の対応はどうか。

環境安全 部長 12時20分に土砂災害警報が発せられたため、14時に避難準備情報を発表し、市内8カ所に「いつとき避難施設」を開設した。

問 近年のゲリラ豪雨や電、台風の経験から、

市 長 今後の課題を伺う。風水害・土砂災害時の避難勧告等の判断、伝達マニュアルの作成、市民への情報提供のあり方等が考えられる。新知事に当市が期待することは何か

問 多摩格差ゼロを掲げている新知事に、期待することは何か。

市 長 23区との格差解消や、多摩全生園における人権の森構想の推進に力を借りたいと思っている。

